



[発行] 中 央 区 議 会
中央区築地一丁目1番1号
[電話] 3543-0211(大代表)
[中央区議会ホームページ]
<https://www.kugikai.city.chuo.lg.jp/>

ちゅうおう —Chuo City Assembly—



区議会だより

第3回定例会



令和2年(2020年)
No. 247

令和元年度各会計決算を認定

総額は、歳入決算額が1,267億3,280万7,805円、歳出決算額が1,234億4,191万2,099円となりました。(6・7面)

「新型コロナウイルス感染症に関する意見書」を提出

地域医療を支えるための支援体制を強化することなどを求める意見書を提出しました。(8面)

浜離宮恩賜公園のコスモス

主 な 内 容

- 一般質問
..... 2面～4面
- 委員会の活動
- 請願
..... 5面
- 決算特別委員会のあらまし
..... 6面～7面
- 議案等の審議結果
- 意見書(要旨)
..... 8面

第3回定例会の経過

- 9月23～25日 本会議
28日 企画総務委員会
29日 本会議
30日 企画総務委員会
10月1日 福祉保健委員会
区民文教委員会
2～14日 決算特別委員会
15日 本会議

提出された議案等

- ◆区長提出議案
 - ・条例..... 3件
 - ・予算..... 5件
 - ・決算..... 1件
 - ・契約..... 2件
 - ・財産..... 1件
 - ・その他..... 1件
- ◆議員提出議案
 - ・意見書..... 1件
- ◆諮問
..... 1件
- ◆その他
 - ・人権擁護委員の推薦..... 1件



区議会ホームページ
をご利用ください!

中央区議会では、区議会の活動状況を広く区民の皆様にお知らせするため、ホームページを開設しています。会議録の検索や本会議および各委員会の日程などがご覧いただけますので、ぜひご利用ください。



一般質問の要旨

一般質問とは
区の仕事全般について、区長等に報告や説明を求めることです。



中央区議会自由民主党議員団
かみや 俊宏

中長期的な財政展望を問う

問 財政の役割・機能、新型コロナウイルス感染症の状況等を踏まえ、中長期的な財政運営方針について、想定される課題、今後の方向性を含めた区の基本的な見解は。

答 大都市財源の地方への再配分による大きなマイナス影響に加え、今般の感染症による景気の落ち込みにより特別区税や特別区交付金を中心に大幅な減少が続く見通しのなか、歳入確保に向けた取り組みを強化するとともに、基金や区債の計画的な活用などにより、安定した財源確保を図る。歳出面では、優先度・重要度による取捨選択や、不断の検証・見直しを行い、区民の負託に応える施策展開への財源を確保し、今後の社会経済状況の変化に柔軟に対応しうる持続可能で強固な財政基盤を堅持していく。

Society 5.0^{*1}の実現を問う

問 新しい情報技術を活用し、行政運営の効率化、区民サービス向上を実現すべきと考える。区の基本的見解と方向性は。

答 キャッシュレス決済等の導入に向け検討を進めており、今後ICT技術を活用したシステム導入に向けた実証実験の実施など具体的検討を進め、導入までのロードマップおよびアクションプランを盛り込んだ改定情報化基本方針を本年度中に作成する予定。

新たな行財政運営の展開を問う

問 AIなど最新技術を活用した本区の今後の取り組みは。

答 定型的入力業務へのRPA^{*2}導入や練馬区と行う「住民税の賦課修正業務」のAI活用について、実証実験に取り組む予定。

新たな日常における経済対策の充実を問う

問 中央区版・令和のニューディール政策といえるような施策の充実が必要。区独自の経済対策の効果・課題を踏まえ見解は。

答 多くの事業者の経営の維持・安定化に資することができていると認識。今後も各種中小企業振興事業を適宜点検し、改善に取り組む。生活様式の変化や国等の対策を踏まえながら、事業者のニーズを的確に把握し、区内経済回復への対策を総合的に展開するため、新たな経済対策と既存事業の充実を全庁横断的に検討しており、区内経済の一層の発展に向け、積極的に取り組んでいく。

戦略的分野への投資による「稼ぐ力」の育成を問う

問 国や都は、競争力を強化する国家戦略特区の取り組みを、本区では日本橋地域を中心に推進してきた。本区も稼ぐ力育成の取り組みを推進すべきと考えるが見解は。

答 国家戦略特区は都市再生に係る特例措置を可能とする制度。平成25年以降、本区では9件の取り組みが認定されている。これらはビジネス拠点としての環境整備を図る提案となっており、東京の国際競争力強化に資すると考える。今後も民間提案に対し、まちづくりの協議等を通じて国や都、区の取り組みとの連携を働きかけ、企業活動が活発に展開していくよう推進していく。



中央区議会自由民主党議員団
佐藤 あつこ

ポスト・コロナの諸課題について

問 度重なる行事の自粛や延期は、区民の皆様が心身ともにストレスを溜め込む要因となる。来年度へ向け、区民行事への安全性と持続性という視点から、両者のバランス配分について、区民行事を楽しむにしている方々と、安全性を確保しなければならないという二つの事情への最適解を規定する価値基準はどのようなものか。

答 国や都の対応方針等を踏まえ、徹底した感染防止策のもと、安全な行事等の開催を平常化していくとともに、関係団体の協力を得てセーフティマークを配布するなど、都心区として安全安心な環境づくりを行いながら、本区の活力を着実に取り戻していく。

問 感染拡大を防ぐため、密集・密接を回避するライフスタイルの導入が重要であり、適切な普及啓発により持続可能な日常生活を取り戻せる段階に到達した。本区においても、高リスクの高齢者を中心に普及啓発を高め、高齢者の重症化を未然に防ぐことを志向すべき。高齢者の重症化に対する独自の予防策および啓発活動の考えは。

答 介護保険通信で新型コロナウイルス感染予防の特集記事を掲載し、高齢者全員に配布するとともに、通いの場などにおいて保健師による講座を開催している。また、区報やホームページを活用し、咳エチケットや手洗いといった基本的な対策の徹底について幅広く周知していく。

教育課題について

問 今後の緊急事態などへの対応策を視野に入れ、お互いの顔を確認する空間の共有を念頭に置いた「LIVE配信型」オンライン教育について、できるだけ早期に検証し、備えることが必要だと思うが、本区の基本的指針は。

答 朝の声掛けや朝の会などの「LIVE配信型」での実施により、児童・生徒の状況を把握するほか、学校と児童・生徒とのつながりを保つために効果があったものと認識。また、全ての児童・生徒に対するオンラインによる学習保障として、動画配信や学習課題の提示などが実施できると考えており、引き続き、学びを止めないという観点から、さらに取り組みの方向性について検討を進める。

問 コロナ禍による家庭の経済的・精神的不安定さにより、子どもや保護者に大きな影響を与え、今後増えていくことが想定される「積極的不登校」に対し、どのように受容し、対策を立てているのか、本区の手続き上のプロセスは。

答 本区では、新型コロナウイルスに関連して登校していない児童・生徒について、欠席にはせず、「出席停止・忌引等」の扱いとし、担任が電話連絡等で健康観察や学習状況の把握に努めている。不登校児童・生徒への支援は、本人の気持ちに寄り添った社会的自立や学びの保障に向けた支援を行うことが重要と認識。

問 不登校対策の一環としてのオンライン教育活用の方向性は。

答 オンラインの活用は、担任とのコミュニケーション、学習状況の把握など、有効な手段の一つ。さらに、別室登校や適応教室の活用、メンタルサポーターの派遣等、個々の状況に応じ効率的に組み合わせた支援に努めている。今後も、オンライン教育環境を有効に活用し、学校復帰を目指した着実な取り組みを推進していく。

区議会のインターネット中継(録画中継)をご利用ください！

中央区議会では、開かれた区議会の一環として、一般質問および区長所信表明の録画映像をインターネットで配信しています。区議会ホームページもしくは右のQRコードからアクセスできます。





あたらしい中央
青木かの

築地市場跡地「交通結節点」としての再整備について

問 市場跡地の水路と陸路の交通結節点の再整備について見解は。

答 今後、地元の方々とも協議・調整し、都へ提言していく。

晴海客船ターミナルの活用について

問 青海の東京国際クルーズターミナルに2つ目のバースができた時点で都は晴海客船ターミナルを取り壊す予定。区の財産として、客船ターミナルと晴海ふ頭を残すべきと考えるが区の見解は。

答 客船ターミナルは大会後に撤去されるものの、船舶のけい留機能は確保されることから、ふ頭機能は維持し、運用されるものと認識している。

区内ふ頭に停泊している大型船との災害時における支援関係の協定締結について

問 東京海洋大学の練習船は大型発電機を搭載している。災害時の電力等の供給のため災害時支援の協定締結を検討すべきでは。

答 大型船の所有者との協議や設備機器の設置場所の確保、管理のあり方、諸経費などの課題整理と検証を行っていく。

その他質問事項 今年度各補正予算を通し本区のコロナ対策を問う



あたらしい中央
高橋元気

本庁のテレワーク実施・行政サービスのオンライン化について

問 本年度の在宅勤務の実施状況、課題と今後の見通しは。

答 実績は7%。企画立案業務の庁内ファイルへのアクセスなどが課題。システム環境や人事制度上の課題を整理し、導入を検討。

問 (1)テレワークを実施する上でのシステム上の課題は。(2)電子区役所の実現を目指す上で、庁内のデジタル化進捗状況は。

答 (1)庁内ネットワークに外部から接続できないことが課題であり、次期更新時に対応予定。(2)情報化基本方針改定に向け、全庁的な調査等を実施。一部部署ではRPA^{※2}等の実証実験を行う。

ICT教育の推進・活用について

問 オンライン学習環境の整備について、本区の考えは。

答 1人1台のタブレット端末導入に向け、今期定例会に補正予算案を提出した。通信環境については、令和6年度から本格実施予定のデジタル教科書の状況などを踏まえて、適宜対応していく。

問 STEAM教育^{※3}の導入について、本区の考えは。

答 教科横断的な学習や探究的学習のほか、理数教育等の取り組みは、問題発見・解決能力、情報活用能力などの育成につながり、STEAM教育が目指す資質・能力にも通じると認識している。



中央区議会公明党
墨谷浩一

防災減災の取り組みについて

問 (1)これまでの「中央区耐震改修促進計画」の成果・課題について、そして新しい計画についてどのように考えているか。(2)耐震補強等助成制度などをさらに利用しやすく拡充し、区内の防災減災対策をこれまで以上に強力に進めるべきでは。

答 (1)(2)住宅の耐震化率は94.4%と概ね目標を達成。しかし、戸建ての木造住宅は老朽建築物が多く、助成対象外の工事が発生することから、工事に踏み切れないケースが多く課題となっている。また、民間特定建築物では耐震化率は87.7%と目標に届いていない。新計画では具体的な数値目標は検討中だが、普及啓発の強化や、建物所有者に指導・助言を行い促進を図るとともに、耐震補強等助成制度においては、対象となる工事範囲や助成条件の見直し等、区民がより利用しやすい制度となるよう検討を進めていく。

子育て環境の支援について

問 (1)待機児童解消に向けて計画以上の定員数を確保できるよう、今まで以上に積極的な保育所等の整備が望まれていると思うが、区の見解は。(2)定員数の急激な拡大により保育の質の確保が求め

られていると思うが、区の見解は。

答 (1)(2)「第二期子ども・子育て支援事業計画」に基づき、保育事業者への認可保育所開設支援を中心に整備に努めている。保育の質は、指導監督等の専門性を有する管理職の配置や職員数の増員による指導体制の強化とともに、保育施設の巡回支援・指導検査等の訪問回数を増やすなど、さらなる質の確保に努める。

問 電子書籍は人の手を触れない、返却の忘れが発生しない、保管場所が少なく済むなどのメリットがある。本区でもコロナ禍の中で需要が高まっている電子図書館サービスの導入と、図書館に紫外線で除菌でき、ごみなどを取る書籍除菌装置の導入を進めるべきと思うが、区の見解は。

答 区立図書館では、ICタグ管理による図書の自動貸出システムやウェブ予約などを構築しており、感染症対策にも有効であると認識している。電子書籍や紫外線による除菌装置の導入については、区民が安心して利用できるよう検討を進めていく。

生涯学習について

問 社会教育会館は、住民の皆様の生涯学習、文化活動の拠点としての地域コミュニティ施設であるが、Wi-Fiについては日頃の区民サービスとして提供がされていない。社会教育会館に住民サービスの向上を目的として、Wi-Fi設備が活用できる取り組みが求められると思うが、区の見解は。

答 施設全体への通信回線の整備やセキュリティ環境の構築などの課題があることから、関係事業者との調整を図るとともに、改修時期なども踏まえながら、導入に向けた検討を行っていく。

その他質問事項 高齢者福祉の充実について

※1 Society5.0とは？	仮想空間と現実空間を高度に融合させたシステムにより、経済発展と社会的課題の解決を両立する、人間中心の社会（Society）のこと。
※2 RPAとは？	ロボットによる業務自動化（Robotic Process Automation）の略。
※3 STEAM教育とは？	Science（科学）、Technology（技術）、Engineering（工学）、Art（芸術）、Mathematics（数学）等の各教科での学習を実社会での課題解決に生かしていくための教科横断的な教育のこと。



中央区議会区民の風
山本 理恵

自治体業務のあり方について

問 中央区情報化基本方針の本改定に向けた検討状況と明らかとなった課題、また中央区が目指す電子区役所像とは。

答 データ入力等の定例的・定型的な業務が負担となっていることが課題。本年度中にロードマップおよびアクションプランを盛り込んだ改定情報化基本方針を策定予定。改定にあたっては、区民の利便性向上や業務の抜本的な見直し・改善を図り、業務の効率化と区民ニーズに応える電子区役所の実現を目指す。

問 中央区のキャッシュレス決済の導入に向けた検討状況と課題、今後の展望は。

答 セキュリティ面、種類や対象窓口、事業の選定、費用対効果など、多くの整理すべき課題があることから今後検討を進めていく。

問 大規模災害等による通信障害時における危機管理およびICT部門の業務継続計画を実態に即して見直していくべきでは。

答 サーバ機器等の分散配置や非常用電源の配備により業務の継

続が可能。今後、さらなる電力の確保や業務継続計画の見直し等、災害時の安定的な運用に向けた取り組みを加速させていく。

問 (1)チャットボット導入の背景と目的、効果と課題は。(2)チャットボットを多様な政策分野に導入し、住民サービスの向上を図っていくべきでは。(3)ヘルプデスクや業務確認、議事録作成などの内部事務にも大いに活用していくべきでは。

答 (1)新型コロナウイルス感染症関連情報に関し、時間を問わず必要な情報への確に案内することを目的として導入。情報へのアクセスが容易になり一定の効果を上げているが、AIの学習機能が追いついていないケースや、情報の追加・更新に対応した修正作業が都度必要であることなど、運用に当たっての課題もあると認識。(2)(3)手続案内等のカテゴリーの拡大を検討するほか、行政内部事務での活用も先行自治体の事例等も参考にしながら研究していく。

公共空間の再編について

問 東京高速道路(KK線)の既存施設のあり方検討会におけるこれまでの検討状況に対する区の見解と、中央区が抱える課題と東京都への要望、将来展望は。

答 素案に示された将来像は、本区の目指すべき方向と一致し、地域のさらなるにぎわいを創出するものと考えており、今後、地元の方々の意見も伺いながら、この取り組みが確実に実現するよう都などの関係機関に働きかけていく。



立憲民主党新風会
渡部 恵子

持続可能な行政運営における 今後の歳入の考え方について

問 今後の歳入減少の見込み、また収入状況や収入管理・収入向上について区の考えは。

答 新型コロナウイルス感染症拡大に伴う景気の落ち込みにより、歳入の根幹をなす特別区税等を中心にリーマンショック時を上回る大幅な減収が見込まれる。不合理な税制改正を見直すよう、特別区長会等とも連携を図りながら国に働きかけていく。また、基金を計画的・効果的に活用するほか、多様化する生活スタイルやキャッシュレス決済の広がり等も踏まえ、納付環境の改善を図り、安定した行政サービスの提供に向けた財源確保に努めていく。

ニューノーマルにおける 区内事業者の経済支援について

問 価値観・消費行動・働き方が変化したニューノーマル時代に、安心して訪れたい魅力あふれるまちとして、新たな活気ににぎわい創出のため、区内事業者への新しい支援について本区の考えは。

答 全庁を挙げて中長期的な経済対策についての検討を行っており、社会経済状況の変化と事業者ニーズを的確に捉える必要があることから、区内商工団体や企業経営の専門家などの意見も聞きながら、活発な事業展開のための支援を講じていく。

都市観光のまち中央区の食品ロスについて

問 都市観光の中心地として、食品ロスについて本区の考えは。

答 冊子配布やホームページ等で食品ロス削減の啓発や、事業用建築物への立入検査時の働きかけを行っている。また、フードドライブの受付窓口拡大の検討や、他自治体の実施店舗登録制度の研究など、今後も食品ロスの削減に積極的に取り組んでいく。



日本共産党中央区議会議員団
小栗 智恵子

新型コロナウイルス感染症の PCR検査の拡充について

問 住民、在勤者を広く対象にしたPCR検査をするべきでは。

答 限られた資源の中、対象者の拡大は、真に対応が必要な人の発見の遅れが想定されるため、濃厚接触者や有症状者を優先する。

「新しい学びの環境整備」にむけた 少人数学級の実現について

問 本区では学科に応じ少人数指導を行っているが、生活集団としても1クラス20人程度の方が丁寧なかかわりができるのでは。

答 教科の特性に応じ習熟度別に編成する少人数指導は効果があ

り、少人数学級の生活集団編成とは異なる性質のものと認識。

問 少人数学級に必要な教員や教室の確保ができるよう、国が教育予算を増やし、教育環境の改善を進める必要があるのでは。

答 特別区教育長会として、学級編成及び教職員定数の標準に関する法律の改正について、都を通じて国への要望を行っている。

築地市場「跡地」を 都民本位に活用することについて

問 ポストコロナの時代に、築地まちづくりは「国際競争に勝ち抜く」、「稼ぐ東京」を主眼とした大規模ホテルなど区民の生活や営業とかけはなれた計画を、大元から見直す必要があるのでは。

答 都は東京2020大会延期に伴い、先行整備事業の実施方針を見直し、先行整備と本格整備の事業者を令和4年度に一体的に募集する方向で検討すると公表した。本区は、地元関係者と調整を図り、場外市場に必要な機能整理や市場跡地の交通結節機能などを検討し、事業者募集前に都へ提案していく。

その他質問事項 ①ケア労働への支援強化について ②選手村開発協力金について ③晴海ふ頭公園開放について ④自衛官募集について

委員会の活動（令和2年7月～10月）

常任委員会

企画総務

- 〔議案の審査〕
- ◆令和2年度中央区一般会計補正予算
 - ◆中央区分担金等に係る督促及び滞納処分並びに延滞金に関する条例の一部を改正する条例
 - ◆地方自治法第229条第2項の規定に基づく議会への諮問について
- ほか7件
- 〔主な報告事項〕
- ◆区有地の活用及び公衆便所の移設について
 - ◆令和2年度都区財政調整の概要について
 - ◆災害時における給電車両貸与に関する協定等の締結について
- ほか3件

区民文教

- 〔議案の審査〕
- ◆中央区立小学校及び中学校の学校医、学校歯科医及び学校薬剤師の公務災害補償に関する条例の一部を改正する条例
 - ◆指定管理者の指定について（区立図書館）
- 〔主な報告事項〕
- ◆阪本小学校及び城東小学校の移転について
 - ◆区民施設の指定管理者の評価結果について
 - ◆一般社団法人中央区観光協会の運営状況について
 - ◆令和2年度教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価（令和元年度分）の結果に関する報告書について
 - ◆令和3年度から使用する中学校教科書の採択について
- ほか5件

福祉保健

- 〔議案の審査〕
- ◆中央区女性福祉資金貸付条例の一部を改正する条例
- 〔主な報告事項〕
- ◆令和元年台風第19号東京都義援金の支給について
 - ◆社会福祉法人 中央区社会福祉協議会の運営状況について
 - ◆中央区災害時医療救護活動従事スタッフ登録制度の実施について
 - ◆区の保有する債権の放棄について
 - ◆公益社団法人 中央区シルバー人材センターの運営状況について
 - ◆ロタウイルスワクチンの定期接種化について
- ほか4件

環境建設

- 〔主な報告事項〕
- ◆令和元年度中央区役所温室効果ガス排出量等について
 - ◆環境マネジメントシステムの運用について
 - ◆区有地の活用及び公衆便所の移設について
 - ◆旧築地市場跡地の暫定貸付について
 - ◆温浴プラザの指定管理者の評価結果について
 - ◆令和元年度 ごみ量及び資源回収量について
 - ◆一般財団法人中央区都市整備公社の運営状況について
 - ◆区の保有する債権の放棄について

特別委員会

築地等地域活性化対策

- 〔主な報告事項〕
- ◆コミュニティふれあい銭湯の充実について
 - ◆旧築地市場跡地の暫定貸付について
 - ◆区民施設の指定管理者の評価結果について

子ども子育て・高齢者対策

- 〔主な報告事項〕
- ◆私立認可保育所の開設支援について
 - ◆中央区立桜川敬老館等複合施設の開設について
 - ◆女性福祉資金貸付金限度額の改定等について

コロナウイルス・防災等対策

- 〔主な報告事項〕
- ◆中央区PCR検査センター開設期間の延長について
 - ◆新型コロナウイルス感染症への対応について
 - ◆災害時における給電車両貸与に関する協定等の締結について
 - ◆PCR検査体制の充実について
 - ◆「新型コロナウイルス感染症対策緊急特別資金」に係るあつ旋申込期限の延長等について
- ほか1件

東京オリンピック・パラリンピック対策

- 〔主な報告事項〕
- ◆2021年開催に向けた大会の検討状況等について
 - ◆公式練習会場及びファミリー＆フレンズラウンジに係る区施設の貸出時期の変更等について
 - ◆大会時のボランティアに関する取組状況等について
 - ◆令和2年度中央区オリンピック・パラリンピック教育の推進について

新たに提出された請願

国の責任による少人数学級の前進を求める請願

令和2年10月8日付で提出された上記請願は、10月15日の本会議にて区民文教委員会に付託し、審査することに決まりました。

区議会だよりの個別郵送について

次号の「区議会だより」は、新聞折込でお届けします。
新聞を定期購読しておらず、「区議会だより」を入手することが困難な方（おおむね65歳以上の方、もしくは障害者手帳をお持ちの方）には郵送でお届けします。
詳しくは、議会局調査係までご連絡ください。
電話（3546）5559 F A X（3546）9552
Eメールアドレス gikai_03@city.chuo.lg.jp



決算特別委員

決算特別委員会の設置

決算特別委員会は、9月29日の本会議において委員14名をもって設置され、令和元年度中央区各会計歳入歳出決算の認定について、付託を受けました。

本会議散会后、議長招集による初の委員会が開会され、委員長には塚田秀伸委員が、副委員長には堀田弥生委員が選出され、即日就任し、本委員会の構成が行われました。

決算特別委員会委員

【◎委員長 ○副委員長】			
◎塚田 秀伸	(自由民主党)	小坂 和輝	(あたらしい中央)
○堀田 弥生	(公明党)	高橋 元気	(あたらしい中央)
磯野 忠	(自由民主党)	中島 賢治	(公明党)
佐藤 あつこ	(自由民主党)	渡部 博年	(区民の風)
海老原 崇智	(自由民主党)	渡部 恵子	(新風会)
竹内 幸美	(自由民主党)	奥村 暁子	(日本共産党)
田中 耕太郎	(自由民主党)	しらす 夏	(維新の会)

令和元年度各会計歳入歳出決算額

	歳入 決算額	前年度比較		歳出 決算額	前年度比較		差引額
		増減額	増減率		増減額	増減率	
各会計歳入歳出 決算総額	1,267億 3,280万7,805円	103億 4,345万1,757円	8.9%	1,234億 4,191万2,099円	109億 3,980万8,015円	9.7%	32億 9,089万5,706円

◆各会計の内訳

	歳入 決算額	前年度比較		歳出 決算額	前年度比較		差引額
		増減額	増減率		増減額	増減率	
一般会計	1,022億 6,273万1,437円	100億 6,364万6,883円	10.9%	994億 728万755円	105億 8,397万6,970円	11.9%	28億 5,545万682円
国民健康保険 事業会計	128億 3,557万2,595円	△2,937万1,869円	△0.2%	126億 6,776万2,075円	525万9,873円	0.04%	1億 6,781万520円
介護保険 事業会計	87億 3,773万4,179円	2億 144万2,989円	2.4%	84億 9,302万1,168円	2億 4,153万6,900円	2.9%	2億 4,471万3,011円
後期高齢者 医療会計	28億 9,676万9,594円	1億 773万3,754円	3.9%	28億 7,384万8,101円	1億 903万4,272円	3.9%	2,292万1,493円

各会計決算に対

中央区議会自由民主党議員団

賛成

- ◆首都高移転計画や築地市場跡地を含む大規模な街区開発、地下鉄新線構想、臨海部人口増で見直される公共交通網等、国家規模のプロジェクトを、本区独自の未来像を実現する絶好の機会と捉え、推進。
- ◆感染症による様々深刻な対応が求められる中、一定程度、区民生活が取り戻せるまで5年以上要すると想定されるため、先に繋ぐ支えきれぬ財政、施策の実現を望む。

あたらしい中央

賛成

- ◆進取果敢の精神：産官学の連携や検討会へ学識経験者の参画を得て、学問的・科学的知見を幅広く取り入れる不断の努力を。
- ◆開かれたコミュニティ：誰もが区政の主人公。町会・自治会・まちづくり協議会等に参加しやすい環境整備と開かれた議論を。
- ◆誰一人として取り残さない区政：デジタル化・オンライン化が急速に進展。高齢者や子供、障がいのある方等に情報を確実に届ける。

立憲民主党新風会

賛成

- ◆区所有の財産貸付による財産収入の適正運用と、手数料・使用料の適正な徴収による自主財源の一層の確保を。
- ◆妊娠期から子育て期にわたる切れ目ない支援事業「子ども・子育て応援ネットワーク」の、包括的な、より一層の支援を。
- ◆中央区緑の基本計画による緑被率向上と、新たな在宅マスタープランに基づく耐震建築物・改修実績の見直しに期待。

日本共産党中央区議会議員団

反対

- ◆指定管理者の選定・評価の詳細が議会に明かされないことは問題。
- ◆肺がんのCT検査導入の検討が進んでいないことは問題。
- ◆安全対策が不十分な居宅訪問型保育事業は問題。保育所整備が先決。
- ◆巨大再開発から中低層での共同建替などへまちづくりの転換を。
- ◆空室が多いまちづくり支援用施設は、生活困窮世帯へも活用を。
- ◆国民健康保険料は差押強化ではなく、区独自の繰入も行い引下げを。

会のあらまし

10月2日 決算特別委員会



審査の概要

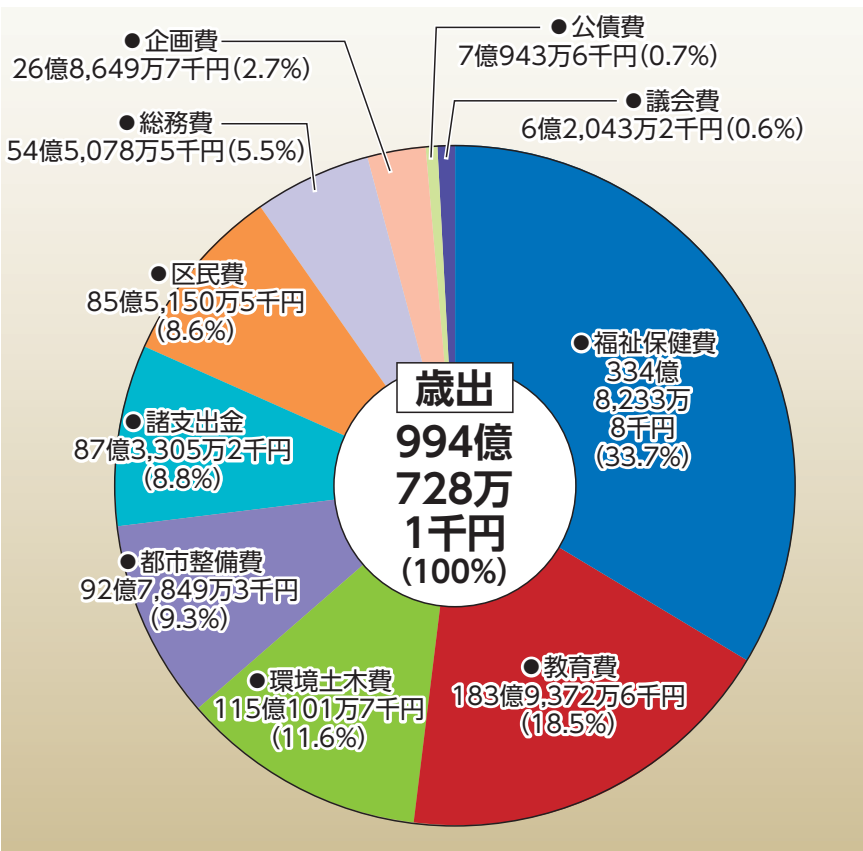
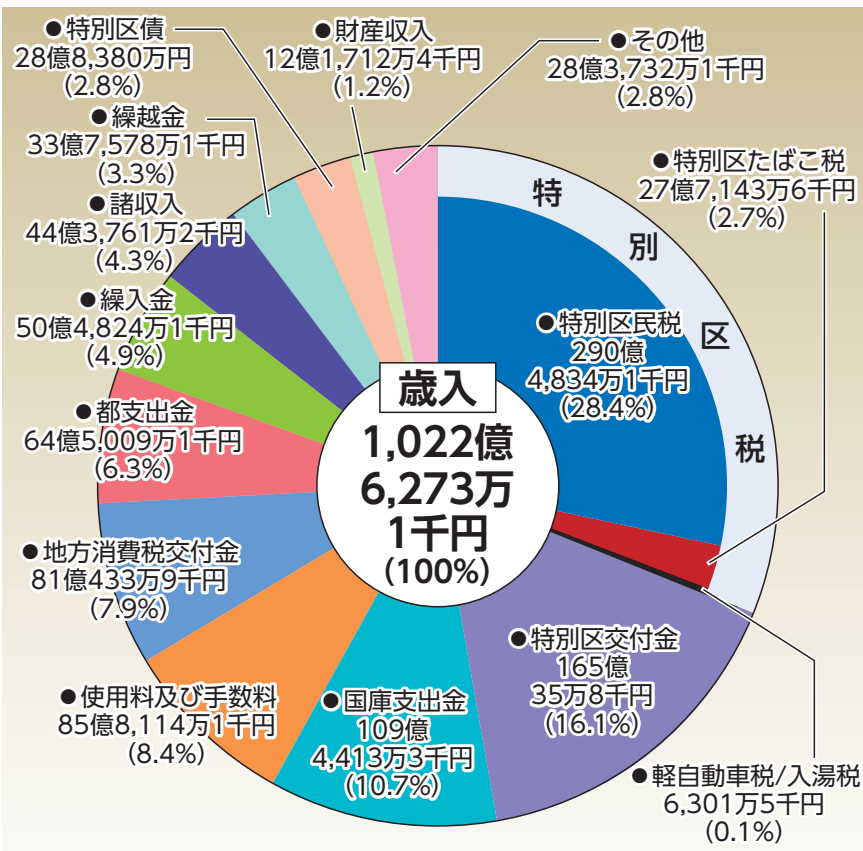
令和元年度における本区財政は、人口増加による特別区民税の伸びは期待できるものの、ふるさと納税によるマイナス影響は引き続き拡大するなど、依然、予断を許さない状況のもと、拡大かつ多様化する行政需要や区民ニーズに対し、可及的速やかな施策の対応が求められたところであります。

本特別委員会は、決算認定の審査に当たり、これらを踏まえ、本区の行政運営が限られた財源と権能の中で、区民の要望と意向を捉えつつ、区民の福祉向上のために、いかに適正かつ効果的に予算執行がなされたか、かかる観点から、去る9月29日の本会議での付託以来、延べ11日間にわたり慎重に審査を行いました。

10月2日には、まず一般会計歳入より質疑を開始し、次に一般会計歳出、続いて国民健康保険事業会計、介護保険事業会計及び後期高齢者医療会計の各歳入歳出を一括して質疑し、最後に総括質疑を行い、10月14日には全ての審査を終了しました。

さらに、同日に各会派の態度表明が行われ、最後に各会計歳入歳出決算の認定について、起立多数で認定すべきものと決しました。

令和元年度一般会計歳入歳出決算の内訳



「合計の額」は、その内訳となる「千円単位のそれぞれの値の合計額」と一致しない場合があります。また、構成比では、「合計の率」がその内訳となる「それぞれの率の合計値」と一致しない場合があります。

する各会派の賛否

中央区議会公明党

賛成

- ◆本区財政は、諸指標のいずれも適正水準を保ち、健全性を維持していることを評価。コロナ禍における更なる財源確保の取り組みを。
- ◆築地場外市場、築地魚河岸への人の誘導を可能とする交通網の整備。
- ◆災害時の帰宅困難者対策としての地下空間の活用を。
- ◆区民のための区役所新庁舎の方向性の検討及び来年の東京オリンピック・パラリンピック競技大会でのおもてなしを望む。

維新の会

賛成

- ◆厳しい財政状況を乗り越えるため、安全対策を怠ることなく、金融の活性化や観光産業への支援に積極的に取り組むべき。
- ◆誇りある中央区の伝統と文化を大切に、豊かで活力ある社会の継続のため、新しい改革の意識で未来への構想へ挑み続けることを確認。

中央区議会区民の風

賛成

- ◆国による税源偏在是正措置の影響や、企業収益の悪化等による特別区民税などの減収により、回復までに相当期間要することに留意。
- ◆更なる待機児童解消への取組や、幼児教育・保育の無償化に係る環境整備等の主要課題に優先的・重点的に取り組んでいることを評価。
- ◆新たな時代の要請を的確に捉え、行政評価に基づく事務事業の大胆な見直しと、新しい発想による施策展開による効果と成果を期待。



議案等の
審議結果

中央区議会自由民主党議員団…自由民主党
あたらしい中央…あたらしい中央
中央区議会公明党…公明党
中央区議会区民の風…区民の風

立憲民主党新風会…新風会
日本共産党中央区議会議員団…日本共産党
維新の会…維新の会
中央未来会議…未来会議

(賛成：○ 反対：× 退席：－)

議案名	説明	自由民主党	あたらしい中央	公明党	区民の風	新風会	日本共産党	維新の会	中央未来会議	議決結果
○区長提出議案										
令和2年度中央区一般会計補正予算	142億3,313万円の追加 総額 1,527億6,930万3千円	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
令和2年度中央区国民健康保険事業会計補正予算	7,300万円の追加 総額 132億1,405万2千円	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
令和2年度中央区介護保険事業会計補正予算	2億4,790万3千円の追加 総額 90億1,399万8千円	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
令和2年度中央区後期高齢者医療会計補正予算	300万円の追加 総額 30億4,070万3千円	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
中央区分担金等に係る督促及び滞納処分並びに延滞金に関する条例の一部を改正する条例	地方税法等の一部を改正する法律の施行に伴い、規定を整備する。	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
中央区女性福祉資金貸付条例の一部を改正する条例	事業開始資金等の貸付限度額の改定、延滞利子の割合の改定等をするほか、規定を整備する。	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
中央区立小学校及び中学校の学校医、学校歯科医及び学校薬剤師の公務災害補償に関する条例の一部を改正する条例	都立学校の学校医、学校歯科医及び学校薬剤師の公務災害補償に関する条例の一部を改正する条例の施行により改定された介護補償の額等に準じ、介護補償の額の改定をするほか、障害補償年金前払一時金が支給される場合における障害補償年金等の支給停止期間等の算定に用いる利率を改定する。	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
令和元年度中央区各会計歳入歳出決算の認定について	決算審査の内容は6・7面を参照	○	○	○	○	○	×	○	○	原案認定
坂本町公園改修工事請負契約	契約金額 2億7,830万円 契約の相手方 イビデン・富士建設共同企業体	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
中央区立柏学園大規模改修第二期工事(建築工事)請負契約	契約金額 1億6,390万円 契約の相手方 萬世建設株式会社	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
厨房機器の買入れについて	購入金額 5,769万5千円 購入先 日本給食設備株式会社	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
指定管理者の指定について (区立図書館)	指定管理者 株式会社図書館流通センター 指定の期間 中央区立日本橋図書館及び中央区立月島図書館 令和3年4月1日から令和9年3月31日まで 中央区立京橋図書館 令和4年4月1日から令和9年3月31日まで	○	○ (3)	－ (1)	○	○	×	○	○	原案可決
令和2年度中央区一般会計補正予算	2億6,077万4千円の追加 総額 1,530億3,007万7千円	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
○議員提出議案										
「新型コロナウイルス感染症に関する意見書」の提出について		○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
○諮問										
地方自治法第229条第2項の規定に基づく議会への諮問について	放置自転車撤去保管費用徴収処分についての審査請求に係る諮問	○	○	○	○	○	－	○	○	決定※
○その他										
人権擁護委員の候補者の推薦について	山本隆氏の推薦に同意する。	○	○	○	○	○	○	○	○	原案同意

※ 裁決書案のとおり裁決することに異議ない旨意見することと決定

() 内の数字は議員数

意見書の要旨

今定例会で可決した意見書は次のとおりです。なお、全文については、ホームページに掲載しています。

新型コロナウイルス感染症に関する意見書

中央区議会は、左記事項の取り組みを強く要望します。

一、地域医療を支えるための支援体制を強化すること。

二、医療機関のPCR検査参入基準の緩和を見直すとともに、感染症防止対策に関する物品の購入の支援を検討すること。

三、保育施設で業務に従事されている方への慰労金の支給を検討すること。

四、「新型コロナウイルス感染症予防対策ガイドライン等に基づく対策実行支援事業」について、小規模店舗での感染防止の取り組みのため、単価十万円未満の物品等も支援の対象とし、期間の延長も検討すること。

五、中小零細企業向けに、オンライン環境を十分活用できるよう支援体制を強化すること。

六、雇用支援体制を強化すること。

〔提出先〕 東京都知事